

## 「地方版規制改革会議」の設置に係る状況

## 1. 地方自治体へのアンケートについて

各都道府県・市区町村への「地方版規制改革会議」設置の意向等を伺うアンケート（任意）について、2月末時点での回答状況は以下のとおり。

## (1) 回答数

650自治体

（参考）送付自治体数：1,788自治体

## (2) 「地方版総合戦略」策定・実施に当たって阻害要因となり得る規制

（主な回答）

農地利用に関する規制

市街化調整区域に関する規制

旅館業に関する規制

文化財保護に関する規制

## (3) 「地方版規制改革会議」設置の意向

ア．ぜひ設置を検討したい : 9自治体

イ．更に詳細を確認した上で要否を検討したい : 341自治体

ウ．設置検討の予定はない : 266自治体

エ．その他 : 34自治体

（具体的事案があれば検討したい、必要に応じ既存組織で対応、都道府県や複数市町村で設置すべき など）

## 2. 今後の取組について

「地方版規制改革会議」設置の意向として、ア（ぜひ設置を検討したい）又はイ（更に詳細を確認した上で要否を検討したい）と回答した自治体に対し、検討状況の確認を行いつつ、引き続き働きかけを進めることとする。

平成 28 年 3 月  
徳島県

## 「地方版規制改革会議」の設置について

### 背 景

徳島県では、国の「地方創生特区」の動きに呼応し、国の動きを待たず地方で出来ることは地方から実践するという強い意思を持ち、平成 27 年度から新たに、徳島版「地方創生特区」制度を創設し、昨年 10 月には第 1 次特区指定を実施するなど、規制緩和を積極的に推進している。

この規制緩和の取組みを、これまで以上に、徳島県における地方創生の推進力としていくため、4 月中に「徳島版・規制改革会議」を設置することとし、その実現に向けて検討を進めている。

### 「徳島版・規制改革会議」の組織運営

地域の選定や事業内容への助言を行うことで、徳島版「地方創生特区」の推進役を務める組織として、徳島県内の「産学民官・金労言」代表者により構成する「『v s 東京』実践委員会」を活用し、「徳島版・規制改革会議」として運営をする予定。

### 現在の取組状況

4 月中の「徳島版・規制改革会議」の立ち上げに先立ち、3 月 1 日から県の所管する規制全般に対して、地域のニーズをしっかりと掴むため、県民の皆様からの「規制改革」に関する提案の募集受付を開始した。

### 《参 考》

平成 28 年 2 月の徳島県議会において、飯泉知事が次のように発言。

- ・我が国における成長戦略の推進力として、新しい時代に相応しい制度やルールの再構築を図る大胆な規制改革が必要とされている。
- ・国においては、有識者による「規制改革会議」を組織し、いわゆる岩盤規制に風穴を開けるべく、様々な検討が進められており、改革の更なる推進には、地域のニーズを的確に汲み取る現場感覚や住民目線を制度改革に、いかに反映させるかが重要なところ。
- ・については、4 月中には「徳島版・規制改革会議」を設置することとし、それに先立ち、3 月 1 日からは県民の皆様からの規制改革に関する具体的な提案を広く募集する。
- ・今後とも、県民生活を守るために必要となる規制のあり方にも十分配慮しつつ、大胆な規制緩和を実践することにより、徳島から全国の先駆けとなる地方創生のモデルを打ち出してまいりたい。